

第9回 新型コロナウイルス感染症とエネルギー・環境問題

前回(第8回)のコラムで新型コロナウイルス感染症と国家安全保障について考察したが、その中で「エネルギー安全保障」については最近の原油価格下落に触れている。この下落の過程で衝撃的だったのはニューヨーク商品取引所(NYMEX)に於けるWTI原油(テキサス州で生産される軽質で硫黄分が少ない原油で米国での代表的な指標原油)の5月渡しの先物価格が4月20日に前日の18ドル台(バレル当たり)から一気にマイナス37.63ドル(同)に大暴落した事である。

原油価格がマイナスになるという事は、原油の売り手が買い手にお金を払って引き取ってもらう事を意味する。原油取引市場で価格がマイナスになったというのは史上初めてであった。

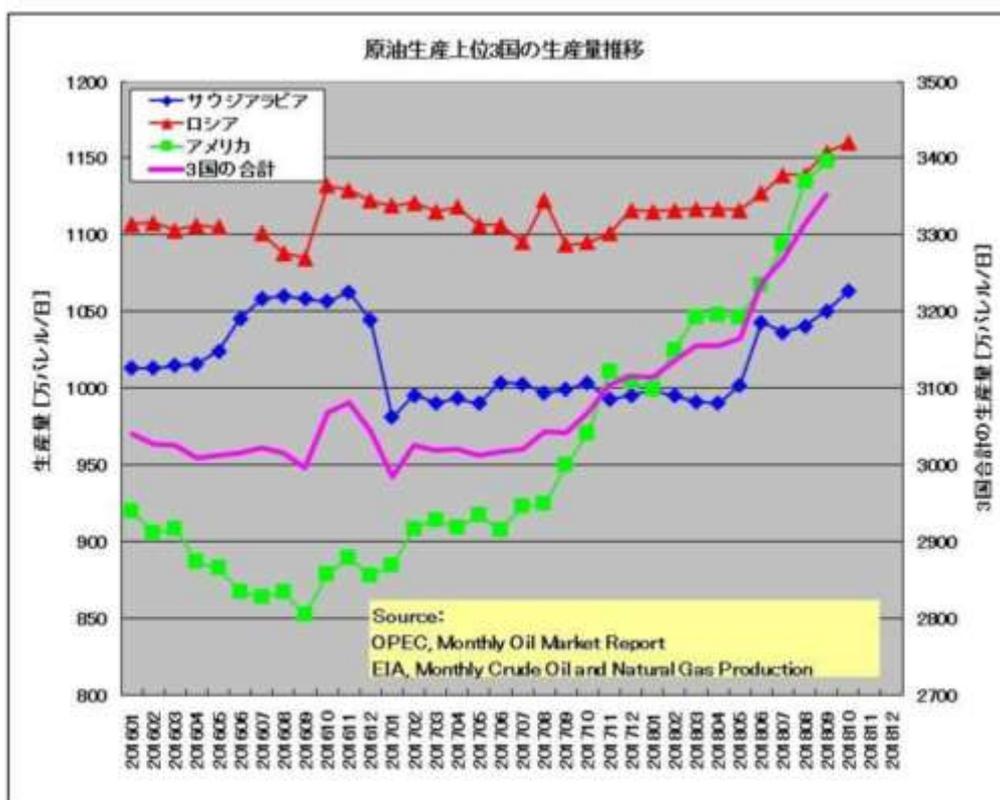
では何故WTI原油の取引価格がマイナスとなったのか?NYMEXのWTI原油の先物取引は「特定期日に」「決まった場所で」「現物を受け渡す」事になっている。

マイナスとなった5月渡しの取引は4月21日が最終日で、売り手はそれまでに契約を完了する必要があった。しかも、上記のとおり、契約は「決まった場所(具体的にはテキサス州クッシング)で」「現物の引取り」で完了となるので、売り手はクッシングの貯蔵タンクに現物を用意する必要がある。ところが、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で世界経済の減速による石油需要の減少のため貯蔵タンクの空き容量が世界的に少なくなって、クッシングのタンクも5月には満杯になるとの見通しがあった。そこで、売り手は貯蔵出来ない原油の手持ちを避けようと売りを急いだのが背景である。関係者は「今は貯蔵施設の方が原油よりも価値がある」としている。

因みに、今回のパンデミックによる世界的な経済収縮で石油需要は一挙に30%も減少した(日量1億バレル→7,100万バレル)。供給量は産油国の協調減産もあるが8,800万バレル(5月。IEA(国際エネルギー機関))とされ、供給過剰状態にある。これにより、大量の原油が大量のタンカーに満載されて「貯蔵」されていて、空きタンカーの減少で運賃が一時急上昇している。

ところで、世界最大の石油生産国はどこだかご存知だろうか。イメージ的には中東産油国だと思われるかも知れないが、それは米国である。米国は2010年くらいまでは日量500万バレル程度の産油量であったが、掘削技術の飛躍的進歩により所謂シェールオイル(地層深くの頁岩層内に含まれる原油)の生産が急増し、2018年にサウジアラビア、ロシアを抜いて世界最大の産油国(日量1,095万バレル)となった(ロシア1,075万バレル、サウジアラビア1,040万バレル)。しかし、シェールオイルの生産コストは、浅い地層から自噴するサウジアラビア等に比べると非常に高く、今回の価格急落でその生産量はかなり減ると見られ

ている。「アメリカファースト」を掲げるトランプ大統領としては世界一を死守したいのか、価格上昇に向けてロシアやサウジアラビアと強調して減産の音頭を取っていて、中国を始めとする世界的な経済再開で石油需要も若干上向きつつあり、原油価格は 30 ドルを超える水準まで回復してきている (5 月 20 日現在)。



しかし、今後世界の石油需要はこれまでのようなレベルにまで回復するだろうか。今般のパンデミックで世界的に stay home が強制され、仕事も remote work が拡散した。これにより人々の移動パターンが大きく変わる事になり、この傾向(「新しい生活様式」)は今後強まりこそすれ弱まる事はないであろう。

ただ、これにより居住地も大都市でなく、住環境のベターな郊外に移る人も増える事が予測されるが、その場合、逆に自動車での移動が増すかも知れず、石油需要が意外に減らないかも知れない。それでも、電気自動車の普及や自然エネルギーの利用増大等により石油需要は以前のレベルまでは戻らないだろうと石油メジャー(シェル、BP)のトップも予想している。

では、このような変化によって地球環境問題、中でも温暖化効果が最大のCO2削減はどのような影響を受けるだろうか。

IEA の試算によれば 2020 年の CO2 排出量は前年比 8%マイナス (2018 年の排出量は 330 億トン) としている。これは産業活動の停滞による経済減速によって電力消費が減少 (前年比マイナス 5%で 1930 年代の世界大恐慌以来最大の落ち込み) し、その場合は燃料代がゼロか大幅に低い太陽光、風力のような自然エネルギー、水力や原子力の発電が優先され、石炭、天然ガスのような燃料代や輸送費がかかる発電の割合が低まる事による。電力燃料で最大は石炭だが 2019 年にこれを上回ったのが自然エネルギーである。シェアは 2020 年に 40%となる見込みで石炭の 34%を大きく上回る。CO2 排出量は 2008 年のリーマンショック時には翌年の排出量が 4 億トン減少したが、今回はその 6 倍くらいの減少となる (IEA 見通し)。CO2 排出量の減少は持続可能な地球環境を維持するためには喜ばしい事ではあるが、それをもたらした今次のパンデミックで世界で数十万人の人が落命していると言う現実には素直には喜べない (IEA の ViroI 事務局長)。

今後、世界経済の回復に伴い、この排出量はどのように変化するであろうか。リーマンショックからの回復時には一旦減った排出量も次第に元に戻ったに止まらずそれを凌駕して再び増え続けた。

最近の COP (国連気候変動枠組条約締約国会議) 等の機会に盛り上がった CO2 削減へのうねりは根強くあり、CO2 の低排出燃料への移行の動きは、まだまだ長い人生が待ち構える若者達を中心に、とてつもなく大きくなっている。

一方で、今回、多くの国が停滞した経済を救い、回復させる過程で巨額の国家財政支出をしており、そのような「環境に優しい経済」推進への財源がどれくらい確保出来るのかがカギとなろう。世界で自国優先主義がはびこる中で、絶対的な「善」である地球環境改善の方向にリードする国があるのか、世界が大きく問われる事になる。